

農山漁村振興交付金（山村活性化対策） 実施要領

制定
29 農 振 第 2261 号
平成 30 年 3 月 28 日
農林水産省農村振興局長通知

最終改正 令和 6 年 4 月 1 日付け 5 農振第 3098 号

第 1 趣旨

農山漁村振興交付金交付等要綱（令和 3 年 4 月 1 日付け 2 農振第 3695 号農林水産事務次官依命通知。以下「交付等要綱」という。）第 3 の 1 の（3）の山村活性化対策の実施については、交付等要綱に定めるところによるほか、本要領に定めるところによるものとする。

第 2 事業内容等

山村活性化対策は、山村の活性化に向けて、農林水産業及びその基盤となる農山漁村の振興を図る次に掲げる事業を重点的に支援するものであり、農山漁村の地域資源を活用して山村の所得や雇用の増大を図るために行う当該事業に対する交付金（以下「山村活性化支援交付金」という。）を交付する。

なお、具体的な事業内容、交付金の交付を受けるための選定要件等は、別表に定めるものとする。

1 山村活性化対策事業

- （1）地域資源の賦存・利用状況等の調査
- （2）地域資源を活用するための合意形成、組織づくり、人材育成
- （3）地域資源の消費拡大や付加価値向上等を図る取組、販売促進

2 商談会開催等事業

- （1）商談会開催支援
- （2）山村振興セミナー支援

第 3 事業実施主体

各事業の事業実施主体は、次に掲げるとおりとする。

1 山村活性化対策事業

振興山村を有する市町村、地域協議会

なお、事業実施主体が地域協議会の場合には、各構成員が同意した次に掲げる事項を定めた規約等を定めた団体であり、構成員に市町村を含むものとする。

- （1）目的
- （2）構成員、事務局（事務局は事業の実施対象である振興山村内又は振興山村を所轄する市町村の地域内に設置し、事務局の経理事務は振興山村を所轄する市町村が監督するものとする。）、代表者及び代表権の範囲

- (3) 意思決定方法
- (4) 解散した場合の地位の承継者及び残余財産の処分方法
- (5) 事務処理及び会計処理の方法
- (6) 会計監査及び事務監査の方法
- (7) (1) から (6) までに掲げる事項のほか、運営に関して必要な事項

2 商談会開催等事業

特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、民間企業

第4 事業実施期間

交付等要綱第3の2に掲げる各事業の実施期間は、原則として、次の期間を上限とする。

- 1 第2の1の事業については、原則として3年間
- 2 第2の2の事業については、原則として1年間

第5 事業の選定方法及び公募

- 1 第2の1の事業の選定については、地方農政局等（事業を実施しようとする地域が北海道に所在する場合にあっては農林水産省農村振興局、それ以外の都府県に所在する場合にあっては地方農政局をいう。）の所管課において、申請された事業実施提案書について事業の必要性や実現性、事業完了後の持続性や自立性について審査を行い、予算の範囲内において選定するものとする。
- 2 第2の2の事業を実施しようとする場合にあっては、農林水産省農村振興局長（以下「農村振興局長」という。）が別に定める公募要領により、事業実施提案書の公募及び交付対象事業の候補の選定を行うものとする。

第6 事業の実施手続等

- 1 山村活性化対策事業の実施手続
 - (1) 第2の1の事業を実施しようとする場合にあっては、市町村が山村振興法（昭和40年法律第64号）第8条第1項の規定による山村振興計画を策定するものとし、当該山村振興計画を交付等要綱第5に定める農山漁村振興推進計画とみなす。
 - (2) 事業実施主体は、第5の1の事業実施提案書の選定を受けてから1ヶ月以内に、交付等要綱第6に定める事業実施計画を地方農政局長等（事業を実施しようとする地域が北海道に所在する場合にあっては農村振興局長、それ以外の都府県に所在する場合にあっては地方農政局長をいう。以下同じ。）に別紙様式第1号により提出するものとする。

なお、事業実施計画は別紙様式第2の1号により策定するものとする。
 - (3) 事業実施主体が地域協議会の場合には、事業実施計画に第3の1に定めた規約等を確認できる資料を添付するものとする。
 - (4) 事業実施計画には、事業実施計画の期間内における事業の実施によって実現し

ようとする販売額、雇用等に係る目標を設けるものとする。

なお、第2の1の事業を実施しようとする場合には、新商品の開発等（既存商品の改良を含む。以下「新商品の開発等」という。）に至る計画及び目標時期も明確にするものとする。

- (5) 地方農政局長等は、(2)により提出された事業実施計画の内容、対象経費等を審査し、交付等要綱、本要領等に照らして適当であると認める場合には、これを承認し、別紙様式第3号により、事業実施主体に事業承認通知を交付するものとする。
- (6) 事業実施主体は、事業の開始年度の翌年度以降において、過年度の成果及び実績を考慮した上で、毎年度、年度別事業実施計画を別紙様式第2の2号により策定し、別紙様式第4号により3月末日までに地方農政局長等に提出するものとする。地方農政局長等は、提出された年度別事業実施計画が適当であると認める場合にあっては、予算の範囲内でこれを承認するものとする。
- (7) 地方農政局長は、(5)により承認した事業実施計画及び(6)により承認した年度別事業実施計画について、別紙様式第5号により、これを農村振興局長に報告するものとする。
- (8) 4に定める事業実施計画の重要な変更については、(2)から(7)までに準じて変更を行うものとする。この場合、(2)の規定中「第5の1の事業実施提案書の選定を受けてから1ヶ月以内に」及び(6)の規定中「3月末日までに」とあるのは、「事業実施計画を変更するときは」と読み替えるものとする。

2 商談会開催等事業の実施手続

- (1) 事業実施主体は、第5の2の事業実施提案書の選定を受けてから1ヶ月以内に、農山漁村振興推進計画及び事業実施計画を別紙様式第6号により策定し、農村振興局長に別紙様式第7号により提出するものとする。
- (2) 農村振興局長は、(1)により提出された農山漁村振興推進計画及び事業実施計画の内容、対象経費等を精査し、交付等要綱、本要領等に照らして適当であると認める場合には、これを承認するものとする。
- (3) 4に定める農山漁村振興推進計画及び事業実施計画の重要な変更については、(1)及び(2)に準じて変更を行うものとする。この場合において、(1)の規定中「第5の2の事業実施提案書の選定を受けてから1ヶ月以内に」とあるのは、「農山漁村振興推進計画及び事業実施計画を変更するときは」と読み替えるものとする。

- 3 事業実施主体は、第2の1及び2の事業の実施にあっては、別紙様式第8の1号及び2号の環境負荷低減のチェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、農山漁村振興推進計画及び事業実施計画に添付して提出するものとする。

なお、当該チェックシートの作成に当たっては、次の表の左欄に掲げる事業実施主体の区分に応じ、同表の右欄に掲げる様式を使用することとする。

事業実施主体の区分	様式
食品関連事業者	別紙様式第8の1号
その他民間事業者等	別紙様式第8の2号

4 農山漁村振興推進計画及び事業実施計画の重要な変更

1の(8)及び2の(3)の重要な変更は、次に掲げるものとする。

- (1) 事業費の3割を超える増減
- (2) 事業実施主体又は事業実施期間の変更
- (3) 事業の廃止

5 事業の委託

- (1) 事業実施主体は、他の民間団体等に事業の一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業実施計画に記載した上で、第2の1の事業については地方農政局長等に、第2の2の事業については農村振興局長に事業実施の承認を得るものとする。

ア 委託先を決定している場合にあっては、委託先名

イ 委託する事業の内容及び当該事業に要する経費

- (2) 事業実施主体は、委託に要する費用について、原則として経済性の観点から相見積りを取り、その中で最低価格を提示した者の見積りを積算内容の根拠とする。相見積りを取らない場合又は最低価格を提示した者を選定しない場合にあっては、その選定理由を明らかにした理由書を、第2の1の事業については地方農政局長等に、第2の2の事業については農村振興局長に提出するものとする。
- (3) 事業実施主体は、委託契約書の作成に当たっては、委託する業務の内容を具体的に明記するものとする。また、委託した業務が終了したかどうかについて、委託先が作成した報告書等により確認するものとする。

第7 助成

交付等要綱第3の2の農村振興局長が別に定める事業の実施に要する経費は、人件費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料（コンサルタント等の委託料（原則として年度ごとの事業費の5割までとする。ただし、「入札・契約手続等の一層の改善について」（平成21年3月18日付け20経第2075号農林水産省大臣官房経理課長通知）別紙の4の(2)のアに定める適用除外業務に当たる業務の委託にあっては、この限りではない。この場合において、「委託先」は「事業実施主体」と、「再委託」は「委託」と、「再委託先」は「委託先」と、「契約担当官等」は第2の1の事業にあっては「地方農政局長等」と、第2の2の事業にあっては「農村振興局長」と読み替えるものとする。）、使用料及び賃借料、備品購入費、報酬、共済費等、補償費、資材等購入費、機械賃料並びに研修手当とする。

なお、人件費の算定に当たっては、補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について（平成22年9月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）により行

うものとする。

第8 実施基準等

第2の1の事業を実施しようとする場合にあっては、以下の基準に適合するものとする。

- (1) 山村振興に資するものと見込まれること。
- (2) 自立的・継続的な取組であること。
- (3) 事業実施計画における事業目標が適正に設定されていること。
- (4) 事業費については、都道府県又は市町村において使用されている単価及び歩掛かりを基準として、地域の実情に即した適正な価格により算定されていること。
- (5) 事業実施主体が地域協議会の場合にあっては、代表者、会計処理、意思決定方法等についての定めがある規約類が整備されていること。

第9 事業の評価

1 山村活性化対策事業

- (1) 事業実施主体は、事業完了年度までの毎年度、事業実施計画に定められた目標の達成状況等について評価を行い、地方農政局長等に報告するとともに、これを公表するものとする。
- (2) (1)のうち事業完了年度については、取組状況、事業実績、実施体制等を踏まえ、目標の達成状況等の総合的評価を行い、学識経験者等第三者の意見を聴いた上で地方農政局長等に報告するものとする。
- (3) 事業の評価の報告は、(1)による場合、別紙様式第9号及び第10号、(2)による場合、別紙様式第9号及び第11号により、事業開始年度の翌年度から事業完了年度の翌年度まで、毎年度5月末までに行うものとする。
- (4) (1)又は(2)により報告を受けた地方農政局長は、事業実施主体から報告された当該評価結果を別紙様式第12号により、速やかに農村振興局長に報告するものとする。
- (5) (2)の目標達成率が100%未満であった事業実施主体は、翌年度の12月末日までに別紙様式第13号に定める改善計画を地方農政局長等に提出するものとする。
- (6) (2)により報告を受けた地方農政局長等は、目標の達成状況が低調な事業実施主体に対して、重点的な指導、助言等を行うとともに、その内容を公表するものとする。
- (7) (6)の低調とは、事業実施計画に定めた取組内容と事業実績を比較し、取組内容の達成率がおおむね50%未満となった場合とする。

第10 事業の状況報告

事業実施主体は、事業の遂行状況について地方農政局長等から報告を求められたときは、速やかにその状況を報告しなければならない。

附 則

- 1 この要領は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この要領の施行に伴い、農山漁村振興交付金実施要領（平成 28 年 4 月 1 日付け 27 農振第 2326 号農林水産省農村振興局長通知）は、廃止する。
- 3 2 の通知によって平成 29 年度までに着手した事業については、なお従前の例により取り扱うものとする。

附 則

- 1 この通知は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 30 年度までに着手した事業については、なお従前の例により取り扱うものとする。

附 則

- 1 この通知は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 令和元年度までに着手した事業については、なお従前の例により取り扱うものとする。

附 則

- 1 この通知は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この通知による改正前の本要領の規定に基づき、令和 2 年度までに着手した事業の取扱いについては、なお従前の例による。

附 則

- 1 この通知は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この通知による改正前の農山漁村振興交付金（山村活性化対策）実施要領の規定に基づき、令和 3 年度までに着手した事業の取扱いについては、なお従前の例による。

附 則

- 1 この通知は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この通知による改正前の本要領の規定に基づき、令和 4 年度までに着手した事業の取扱いについては、なお従前の例による。

附 則

- 1 この通知は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この通知による改正前の要領に基づき、令和 5 年度までに着手した事業の取扱いについては、なお従前の例による。

別表

事項	具体的な事業内容	選定要件	交付率及び助成額
1 山村活性化対策事業	(1) 地域資源の賦存・利用状況等の調査 ア その地域の農林水産物やその加工品等の賦存量、利用状況や形態、潜在的な活用可能量・方法等の調査等 イ 農林水産業に関連する地域人材やそのノウハウ、伝統的な技術・知恵、既存の加工販売施設、固有の自然・景観等の調査 (2) 地域資源を活用するための合意形成、組織づくり、人材育成 ア 農業者・林業者をはじめとする地域住民が協力して行う地域資源の活用に向けた住民意向調査、実施体制づくりや活動組織づくりに向けたワークショップ開催、活動計画づくりに向けた調査・検討等 イ (1) 及び (3) の取組実施、人材育成に必要な技術やノウハウ等に係る実践研修等	次に掲げる全ての要件を満たすこと。 (1) 事業の実施地域が振興山村であって、山村振興法に基づき山村振興計画が作成され、山村振興に取り組んでいる地区であること。 (2) 具体的な事業内容欄の(1)から(3)までのいずれか(複数可)に取り組む事業であること。 なお、具体的な事業内容欄の(3)のウからオまで取り組む事業については、取組が山村振興に資することが確実に認められ、また、自立的・継続的な成果となることが確実に見込めるものであること。 (3) 事業実施計画には、事業の実施によって実現しようとする販売額・雇用等に係る目標を設けるとともに、新商品の開発(既存商品の改良含む。)に至る計画及び目標時期を明確にすること。	交付率及び助成額は、以下のとおりとする。 (1) 交付率は、定額とする。 (2) 各年度の助成額の上限は、事業実施主体当たり1,000万円を上限とする。

事項	具体的な事業内容	選定要件	交付率及び助成額
1 山村活性化対策事業	(3) 地域資源の消費拡大や付加価値向上等を図る取組、販売促進 ア 新商品開発に向けた取組 その地域の農林水産物その他の地域資源を活用し、付加価値を向上させた新たな特産物（サービス、業務用一次加工品も含む。）の開発に向けた試作、安全性や品質等の確保のための成分分析や調査、商品開発に当たっての市場調査（現状分析）等 イ 既存商品の改良に向けた取組 地域資源を活用した既存の特産物（サービス含む。）の付加価値向上等を図るための改良に向けた試作、安全性や品質等の確保のための成分分析や調査、商品改良に当たっての市場調査（現状分析）等 ウ 開発・改良商品の販売に向けた取組 開発・改良商品についてのブランディングや他商品等と差別化を図る取組、商品名・パッケージデザイン、価格戦略（価格設定等）検討のための取組等 エ 販路開拓・拡大に向けた取組 開発・改良商品について、販路開拓・拡大するための各種プロモーション（試験販売、広報活動、展示会・商談会等への出展）や販売方法の充実にに向けた取組等 オ その他関連する取組		

事項	具体的な事業内容	選定要件	交付率及び助成額
2 商談会開催等事業	(1) 商談会開催支援 山村地域からの参加者とバイヤー等との商談会等の開催・運営等 ア 展示商談会・販売会（対面・集合型）への共同出展 （ア）共同ブースの設営や管理運営 （イ）山村地域からの参加者の募集、事前説明の実施 イ 商談会等開催後のフォローアップ等 （ア）各商談会等参加者へのアンケート調査の実施等を通じて、各参加者の商談・成約状況等を把握 （イ）上記アの実績や（ア）の結果の報告書への取りまとめ (2) 山村振興セミナー支援 ア マーケティング基礎講習の開催・運営等 マーケティングや商取引、起業等に係る専門知識を有する者による山村地域からの受講者に対する、山村という条件不利地での商品開発・販売、起業や持続的経営に必要となる基礎知識習得のための講習会の開催、受講者同士の情報交換の場の設定、運営 イ ビジネスモデル作成ワークショップの開催・運営 地域資源を活用したビジネスモデルについて、企画・発表する実践型講習会の開催・運営 ウ ア及びイの実績、課題、効果等の把握・分析	次に掲げる全ての要件を満たすこと。 (1) 具体的な事業内容欄の(1)及び(2)の全てに取り組む事業であること。 (2) インターネットを活用する内容について、ネット上での連絡・対話・調整を効果的に実施するためのシステムを構築するものとし、山村地域のサイト利用者へのサポートも含んだ取組であること。	(1) 交付率は、定額とする。 (2) 助成額の上限は、農村振興局長が別に定める公募要領によるものとする。

別紙様式第1号

番 号
年 月 日

地方農政局長等 殿

市町村長又は地域協議会代表者名

〇〇年度 山村活性化対策事業実施計画に係る事業採択（変更）申請について

農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領(平成30年3月28日付け29農振第2261号農村振興局長通知)の第6の1の(2)の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

事業計画開始年度	年度
事業完了年度	年度

農山漁村振興交付金（山村活性化対策）
山村活性化対策事業実施計画

事業実施主体名

所在地（都道府県・市町村）

振興山村名指定番号

山村振興計画書作成年度作成した自治体

1. 事業実施主体等

事業実施主体名 (市町村又は地域協議会) (注1)			対象地域の都道府県・市町村 (注2)			
振興山村名 (注3)						
			指定番号			
山村振興計画名 (注4)			作成した自治体			
			作成年度(和暦)			
事業実施主体の代表者氏名			事業実施主体の所在地及び連絡先			
事務局 (注5)			事務局所在地及び連絡先			
主な活動組織等 (注7)	構成員／ 連携主体 【選択】 (注8)	法人形態等 (注9)	主な役割・活動 (注11)	所在地 (市区町村)	設立年 (注10)	構成員数 (従業員数) (注9・10)
この他の協力主体等						

注1 事業実施主体及び対象地域の都道府県・市町村は、ふりがなをつけてください。

注2 対象地域の市町村は、現在の市町村名を記載してください。

注3 山村振興法に基づいて指定された振興山村について、旧市町村名及び振興山村の指定番号を記載してください。

注4 山村振興法に基づいて策定された山村振興計画を作成した自治体名及び作成年度(和暦)を記載してください。

注5 事業実施主体が市町村の場合は、担当課名を記載してください。

注6 事業実施主体が地域協議会の場合は、事務局を務める団体等の名称及び担当者(責任者)を記載してください。
(なお、市町村の担当課が事務局を務める場合は市町村名及び担当課長名を記載してください。)
また、地域協議会の規約等を添付してください。

注7 主な活動組織等には、地域協議会の構成員や、事業の実施に当たって連携する主体等を記載してください。

注8 当該活動組織等が「地域協議会の構成員」か「連携する主体」のどちらであるかを選択してください。

注9 法人形態等には、地域住民団体、農林漁家団体、NPO、株式会社、個人(農業従事)、農業協同組合、行政機関等の所属の別を記入してください。構成員数は、本交付金に関係する人数のみを記載してください。

注10 構成員や連携する主体等が個人や行政機関の場合は、設立年、構成員数(従業員数)を記入する必要はありません。

注11 各取組の責任者、会計・経理担当者であれば、その旨を記載してください。また、実施体制図を添付してください。

2. 事業実施地区の現状・課題等

(1) 事業実施地区の現状・課題	・山村振興計画における地域の概況、現状と課題、振興の基本方針等を踏まえて、事業実施地区の概況、事業の必要性を記載してください。
(2) 事業対象とする地域資源の活用に関する現状と課題	1. 本事業で活用を図ろうとする主な地域資源の現状について ・事業で対象とする地域資源の概況（農林水産物であれば、生産量、販売量等直近の具体的な数値）を記載してください。 2. これらの地域資源を活用した所得・雇用の増大に向けた課題 ・地域資源の生産・加工に必要なノウハウ等や地域資源の商品化に必要な事項等について記載してください。 ・本交付金事業が完了した後も地域でこの取組を自立的・継続的に実行していくに当たって必要となる人材や施設等の課題について記載してください。 また、これらを解消するための地域資源の権利等の調整や利用形態の再編、人材育成等について記載してください。 3. 地域資源の活用に対するこれまでの取組状況 ・本事業実施主体による本取組の基礎となるような取組や関連する取組などの実績があれば記載してください。 また、取組に参加する活動組織の関連する特徴的な取組があれば記載してください。 4. 本取組に関する地域の合意形成 ・本事業実施に関し、事業実施地区の合意形成の状況について記載してください。
(3) その他特記事項	・上記の項目以外で、特色があり、付加価値の高い取組を実現し、かつ、自立的に本取組を継続するための要素となる地域の特徴・特色（強み）等について記載してください。 ・農山漁村振興交付金のうち農山漁村発イノベーション対策（農山漁村発イノベーション等整備事業（定住促進対策型、交流対策型））と連携した取組である場合には、農山漁村振興交付金の活性化計画を添付してください。 ・地域再生法（平成17年法律第24号）第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する場合には、地域再生計画を添付してください。 ・強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成25年法律第95号）第13条に定める国土強靱化地域計画と関連する場合には、国土強靱化地域計画を添付してください。

3. 事業実施計画(取組内容)

(1) 取組方針	・2. の課題を踏まえて、本事業で取り組む事項等を実施要領別表1の1の事業内容を参考に、簡潔に記載してください。																																										
(2) 事業内容	【全体】 ・全事業実施期間の取組や実施手順、スケジュールの概要、事業実施手法について記載してください。 ・取組に参加する予定の個々の活動組織と想定される活動内容や役割分担等について記載してください。取組活動がどのように成果目標に結びつくのか記載してください。 【1年目：〇〇年度】 ・項目ごとの取組内容、実施主体、関係活動組織、外部関係者、期待される成果を記載してください。予定する事業実施期間の全期間にわたって年度ごとに記載してください。 ・当該年度については 詳細に記載してください。過年度については実績を記載し、計画との主な変更点・内容等を記載してください。次年度以降については、見込みを記載してください。 ・当該年度への予算措置が次年度以降の予算措置を約束するものではありません。 このことも踏まえた効果的な事業内容を記載してください。 【2年目：〇〇年度】 【3年目：〇〇年度】																																										
(3) 事業目標 (成果指標等)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">指標</th><th style="width: 10%;">現在 (〇〇年度)</th><th style="width: 10%;">1年目 (〇〇年度)</th><th style="width: 10%;">2年目 (〇〇年度)</th><th style="width: 10%;">事業完了年 度 (〇〇年度)</th><th style="width: 10%;">目標達成年 度 (〇〇年度)</th><th style="width: 10%;">事業開始10 年目 (〇〇年度)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(販売額に関する指標)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>(雇用に関する指標)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>(商品開発数)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>(商品改良数)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>(上記以外の指標)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> いずれか 1つ必須 ← いずれか 1つ必須 ← 【事業目標に関する成果指標の選定の考え方】 ・事業による取組を代表する指標を設定し、その妥当性を記載してください。 ・販売額・雇用に関する指標及び新商品開発数・既存商品改良数はそれぞれ少なくともいずれか1つは必須とし、取組内容に応じ、活動数、活動参加人数、地域資源を用いた商品の開発実践数、購入者数等の指標を設定してください。 【目標値設定の考え方、増加割合の根拠となるデータ・目標値の確認方法等】 ・設定した指標について、関連する指標の全国値の増加率や事業実施地域の現状、事業の内容等を考慮し、増加割合の目標を設定してください。 その際に利用したデータ及び出典を記載(別紙可)してください。あわせて、設定した目標値等の確認方法を具体的に記載してください。 ・事業完了年度は、事業開始年度から起算して3年目を基本とし、その欄に目標値を記載してください。また、それまでの毎年度の達成目標を記載してください。 ・目標達成年度は、事業で取り組んだ商品開発又は改良が全て完了する年度としてください。 事業完了年度と同じ場合、目標達成年度の欄には同左と記載してください。	指標	現在 (〇〇年度)	1年目 (〇〇年度)	2年目 (〇〇年度)	事業完了年 度 (〇〇年度)	目標達成年 度 (〇〇年度)	事業開始10 年目 (〇〇年度)	(販売額に関する指標)							(雇用に関する指標)							(商品開発数)							(商品改良数)							(上記以外の指標)						
指標	現在 (〇〇年度)	1年目 (〇〇年度)	2年目 (〇〇年度)	事業完了年 度 (〇〇年度)	目標達成年 度 (〇〇年度)	事業開始10 年目 (〇〇年度)																																					
(販売額に関する指標)																																											
(雇用に関する指標)																																											
(商品開発数)																																											
(商品改良数)																																											
(上記以外の指標)																																											

(4) 事業完了後の 目標達成までの取 組内容等	・取組内容、実施主体、関係活動組織、外部関係者、期待される成果等を記載してください。
(5) 事業完了後に 期待される効果	・事業の実施が山村の地域経済にどのようなインパクトを与えるのか記載してください。 (例えば、おおむね5～10年後の将来ビジョンを踏まえた、本事業の効果など)
(6) 事業完了後の 持続性・自立性等	・事業の実施結果が自立的で持続的なものとなるための取組や工夫を記載してください。 ・事業完了後の市町村等によるフォローアップ体制等について記載してください。

4. 年度別事業計画とその経費の内訳(※積算資料を添付してください。)

1年目(〇〇年度)の取組事項と経費					単位:千円
取組事項	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	市町村費 ③	その他 ④	備考
(1)地域資源の賦存・利用状況等の調査	0	0	0	0	※ 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体と事業名を記載してください。 ※ 自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。 また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨を記載してください。
(2)地域資源を活用するための合意形成、組織づくり、人材育成	0	0	0	0	
(3)地域資源の消費拡大や付加価値向上等を図る取組、販売促進	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

2年目(〇〇年度)の取組事項と概算経費					単位:千円
取組事項	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	市町村費 ③	その他 ④	備考
(1)地域資源の賦存・利用状況等の調査	0	0	0	0	※ 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体と事業名を記載してください。 ※ 自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。 また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨を記載してください。
(2)地域資源を活用するための合意形成、組織づくり、人材育成	0	0	0	0	
(3)地域資源の消費拡大や付加価値向上等を図る取組、販売促進	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

3年目(〇〇年度)の取組事項と概算経費					単位:千円
取組事項	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	市町村費 ③	その他 ④	備考
(1)地域資源の賦存・利用状況等の調査	0	0	0	0	※ 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体と事業名を記載してください。 ※ 自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。 また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨を記載してください。
(2)地域資源を活用するための合意形成、組織づくり、人材育成	0	0	0	0	
(3)地域資源の消費拡大や付加価値向上等を図る取組、販売促進	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

事業計画開始年度	年度
事業完了年度	年度

農山漁村振興交付金（山村活性化対策）
〇〇年度 山村活性化対策事業実施計画

事業実施主体名

所在地(都道府県・市町村)

振興山村名

指定番号

山村振興計画書

作成年度

作成した自治体

1. 事業実施主体等

事業実施主体名 (市町村又は地域協議会) (注1)			対象地域の都道府県・市町村 (注2)			
振興山村名 (注3)						
			指定番号			
山村振興計画名 (注4)			作成した自治体			
			作成年度(和暦)			
事業実施主体の代表者氏名			事業実施主体の所在地及び連絡先			
事務局 (注5) (注6)			事務局所在地及び連絡先			
主な活動組織等 (注7)	構成員／ 連携主体 【選択】 (注8)	法人形態等 (注9)	主な役割・活動 (注11)	所在地 (市区町村)	設立年 (注10)	構成員数 (従業員数) (注9・10)
この他の協力主体等						

注1 事業実施主体及び対象地域の都道府県・市町村は、ふりがなをつけてください。

注2 対象地域の市町村は、現在の市町村名を記載してください。

注3 山村振興法に基づいて指定された振興山村について、旧市町村名及び振興山村の指定番号を記載してください。

注4 山村振興法に基づいて策定された山村振興計画を作成した自治体名及び作成年度(和暦)を記載してください。

注5 事業実施主体が市町村の場合は、担当課名を記載してください。

注6 事業実施主体が地域協議会の場合は、事務局を務める団体等の名称及び担当者(責任者)を記載してください。
(なお、市町村の担当課が事務局を務める場合は市町村名及び担当課長名を記載してください。)
また、地域協議会の規約等を添付してください。

注7 主な活動組織等には、地域協議会の構成員や、事業の実施に当たって連携する主体等を記載してください。

注8 当該活動組織等が「地域協議会の構成員」か「連携する主体」のどちらであるかを選択してください。

注9 法人形態等には、地域住民団体、農林漁家団体、NPO、株式会社、個人(農業従事)、農業協同組合、行政機関等の所属の別を記入してください。構成員数は、本交付金に関係する人数のみを記載してください。

注10 構成員や連携する主体等が個人や行政機関の場合は、設立年、構成員数(従業員数)を記入する必要はありません。

注11 各取組の責任者、会計・経理担当者であれば、その旨を記載してください。また、実施体制図を添付してください。

2. 事業実施計画(取組内容)

(1) 事業内容	【全体】 ・全事業実施期間の取組や実施手順、スケジュールの概要、事業実施手法について記載してください。 ・取組に参加する予定の個々の活動組織と想定される活動内容や役割分担等について記載してください。取組活動がどのように成果目標に結びつくのか記載してください。 【1年目:〇〇年度】 ・項目ごとの取組内容、実施主体、関係活動組織、外部関係者、期待される成果を記載してください。予定する事業実施期間の全期間にわたって年度ごとに記載してください。 ・当該年度については詳細に記載してください。過年度については実績を記載し、計画との主な変更点・内容等を記載してください。次年度以降については、見込みを記載してください。 ・当該年度への予算措置が次年度以降の予算措置を約束するものではありません。このことも踏まえた効果的な事業内容を記載してください。 【2年目:〇〇年度】 【3年目:〇〇年度】																																										
(2) 事業目標 (成果指標等)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th><th>事業開始前</th><th>1年目 (〇〇年度)</th><th>2年目 (〇〇年度)</th><th>事業完了年度 (〇〇年度)</th><th>目標達成年度 (〇〇年度)</th><th>事業開始10年目 (〇〇年度)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(販売額に関する指標)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>(雇用に関する指標)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>(商品開発数)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>(商品改良数)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>(上記以外の指標)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> ※記載留意事項 各指標について、上段には当初計画の目標数値を、下段には実績(過年度)及び現段階の見通しの目標数値を記載してください。なお、指標自体の変更は認めません。	指標	事業開始前	1年目 (〇〇年度)	2年目 (〇〇年度)	事業完了年度 (〇〇年度)	目標達成年度 (〇〇年度)	事業開始10年目 (〇〇年度)	(販売額に関する指標)							(雇用に関する指標)							(商品開発数)							(商品改良数)							(上記以外の指標)						
指標	事業開始前	1年目 (〇〇年度)	2年目 (〇〇年度)	事業完了年度 (〇〇年度)	目標達成年度 (〇〇年度)	事業開始10年目 (〇〇年度)																																					
(販売額に関する指標)																																											
(雇用に関する指標)																																											
(商品開発数)																																											
(商品改良数)																																											
(上記以外の指標)																																											
(3) 当初目標・計画からの変更事由	上記(1)及び(2)で事業実施内容・成果の目標値等、実績や現段階の見通しが当初計画段階から変わってきている場合、その変更の主な要因・理由等を記載してください。																																										

4. 年度別事業計画とその経費の内訳(※積算資料を添付してください。)

1年目(〇〇年度)の取組事項と経費 ※過年度分は実績					単位:千円
取組事項	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	市町村費 ③	その他 ④	備考
(1)地域資源の賦存・利用状況等の調査	0	0	0	0	※ 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体と事業名を記載してください。 ※ 自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。 また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨を記載してください。
(2)地域資源を活用するための合意形成、組織づくり、人材育成	0	0	0	0	
(3)地域資源の消費拡大や付加価値向上等を図る取組、販売促進	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

2年目(〇〇年度)の取組事項と経費					単位:千円
取組事項	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	市町村費 ③	その他 ④	備考
(1)地域資源の賦存・利用状況等の調査	0	0	0	0	※ 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体と事業名を記載してください。 ※ 自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。 また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨を記載してください。
(2)地域資源を活用するための合意形成、組織づくり、人材育成	0	0	0	0	
(3)地域資源の消費拡大や付加価値向上等を図る取組、販売促進	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

3年目(〇〇年度)の取組事項と経費					単位:千円
取組事項	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	市町村費 ③	その他 ④	備考
(1)地域資源の賦存・利用状況等の調査	0	0	0	0	※ 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体と事業名を記載してください。 ※ 自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。 また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨を記載してください。
(2)地域資源を活用するための合意形成、組織づくり、人材育成	0	0	0	0	
(3)地域資源の消費拡大や付加価値向上等を図る取組、販売促進	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

別紙様式第3号

番 号
年 月 日

市町村長又は地域協議会代表者名 殿

地方農政局長等

〇〇年度 山村活性化対策事業実施計画に係る事業承認通知について

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で提出のあった、山村活性化対策事業実施計画について承認したので通知する。

ただし、事業の実施に要する経費は農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領(平成30年3月28日付け29農振第2261号農村振興局長通知)の第7の規定に基づくものとし、事業費への助成については予算の範囲内で行うものとする。

別紙様式第4号

番
年
月
号
日

地方農政局長等 殿

市町村長又は地域協議会代表者名

〇〇年度 年度別山村活性化対策事業実施計画の提出について

農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領(平成30年3月28日付け29農振第2261号農村振興局長通知)の第6の1の(6)の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

別紙様式第5号

番
年
月
号
日

農村振興局長 殿

地方農政局長

〇〇年度 山村活性化対策事業実施計画(変更)の報告について

農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領(平成30年3月28日付け29農振第2261号農村振興局長通知)の第6の1の(7)の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

農山漁村振興推進計画及び事業実施計画
(商談会開催等事業)

事業実施主体名

1 事業実施主体の概要

事業実施主体名	ふりがな		代表者氏名	ふりがな
住所				
連絡先	電話			
	メール			

2 振興山村地域の概要(全体的な現状)

3 振興山村地域の課題(全体的な課題)

4 課題への対応策(特に、地域資源を活用した地域振興策について、その有効性・必要性等も含め記載してください。)

5 4の対応の結果、期待される成果(目標)

6 実施体制

事業を実施するための運営責任者(プロジェクトマネージャー)を明確にし体制図を添付すること。

7 事業計画(取組内容)

実施要領別表の項目ごとに記載するものとする。なお、相乗効果の発現・効果向上を図るため、各項目を複合して実施する場合は、その旨が分かるように記載し、該当項目欄には、「項目(a)と複合実施のため、同項欄に記載」などと記入すれば良い(同じ内容を再掲する必要はない。)。

(1)取組のポイント

実施要領別表2(1)の内容について

実施要領別表2(1)の取組内容にて達成される目標について

	達成目標	目標値	測定方法
1			
2			
3			

- ※ 具体的な達成目標を設定ください。
- ※ 達成目標数は上限を設けておりませんので、適宜行を追加し設定ください。
- ※ 目標値には単位も設定してください。

実施要領別表2(2)の内容について

実施要領別表2(2)の取組内容にて達成される目標について

	達成目標	目標値	測定方法
1			
2			
3			

- ※ 具体的な達成目標を設定ください。
- ※ 達成目標数は上限を設けておりませんので、適宜行を追加し設定ください。
- ※ 目標値には単位も設定してください。

(2) 事業実施内容

実施要領別表2(1)ア

実施要領別表2(1)イ

実施要領別表2(2)ア
実施要領別表2(2)イ
実施要領別表2(2)ウ

8 経費の内訳(積算の根拠となる資料を添付してください。)

取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
	①=②+③+④	②	③	④	
1商談会開催支援					※ 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体と事業名を記入してください。 ※ 自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記入してください。 積算根拠となる資料(見積書・カタログ・パンフレットの写し等)、を必ず添付してください。 当該積算資料が各経費項目のどれに該当するのか分かるよう、当該資料の欄外に項目番号(1①や2⑤など)を記入してください。 ※ 1及び2の両項目に係る内容について、分割せず、一括で外部委託する場合は、どちらか1つに合計を計上しつつ、備考欄にその旨記入してください。
① 人件費					
② 報償費					
③ 需用費					
④ △△費					
⑤ ○○費					
⑥ …					
⑦ …					
⑧ …					
⑨ …					
⑩ …					
⑪ …					
⑫ …					
2山村振興セミナー支援					
① □□費					
② ▽▽費					
③ ◇◇費					
④ △△費					
⑤ ○○費					
⑥ …					
⑦ …					
⑧ …					
⑨ …					
⑩ …					

別紙様式第7号

番 号
年 月 日

農村振興局長 殿

事業実施主体名
代表者名

〇〇年度山村活性化支援交付金(商談会開催等事業)の農山漁村振興推進計画及び事業実施計画の承認(変更)申請について

農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領(平成30年3月28日付け29農振第2261号農村振興局長通知)の第6の2の(1)の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

環境負荷低減のチェックシート(食品関連事業者)

- ① 農山漁村振興交付金は、事業実施期間中において、次の1から5の取組の全ての項目を実施することが交付要件となっています(ただし、該当しない取組を除きます)。
- ② 事業実施期間中に実施する取組について、チェック欄に ☒ を記入してください。
なお、◎の取組については、実施することが必須となっています。

1	適正な施肥・防除、悪臭及び害虫の発生防止 ◎ 環境負荷低減に配慮した原料等の調達を検討 ◎ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める。	チェック欄 ☐
2	エネルギーの節減 ◎ 施設・機械・器具等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める。 ◎ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない(照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、排ガス対策機械の利用等) ◎ 環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討する。	☐
3	廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分 ◎ プラスチック等廃棄物の削減に努め、使用済みプラスチック等の廃棄物が発生する場合は、関連する環境法令に応じた処分等に努めるなど適切に対応する。 ◎ 資源の再利用を検討する。 ◎ 食品ロスの削減に努める。	☐
4	生物多様性への悪影響の防止 ○ 生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合は、生物多様性に配慮した事業実施に努める。(該当しない□) ○ 水質汚濁防止法における特定施設に該当する場合は、排水処理に係る水質汚濁防止法を遵守する。(該当しない□)	☐
5	環境関係法令の遵守 ◎ みどりの食料システムを理解する。 ◎ 適切な施肥・防除、悪臭及び害虫の発生防止、エネルギーの節減、廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分、生物多様性への悪影響の防止等に際して、関連する法令を遵守する。 ◎ 環境配慮の取組方針の策定や研修による知見・情報の収集に努める。 ○ 機械等を扱う場合は、製造機械等の適切な整備と管理の実施に努める。(該当しない□) ◎ 正しい知識に基づく作業安全に努める。	☐

環境負荷低減のチェックシート(その他民間事業者等)

- ① 農山漁村振興交付金は、事業実施期間中において、次の1から5の取組の全ての項目を実施することが交付要件となっています(ただし、該当しない取組を除きます)。
- ② 事業実施期間中に実施する取組について、チェック欄に ☒ を記入してください。
なお、◎の取組については、実施することが必須となっています。

1	適正な施肥・防除、悪臭及び害虫の発生防止 ☐ 農産物の調達を行う場合は、環境負荷低減に配慮した原料等の調達を検討(該当しない ☐) ☐ 肥料・飼料等の製造を行う場合は、悪臭・害虫の発生防止・低減に努める。(該当しない ☐)	チェック欄 ☐
2	エネルギーの節減 ☒ 施設・機械・器具等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める。 ☒ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない(照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、排ガス対策機械の利用等) ☒ 環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討する。	☐
3	廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分 ☒ プラスチック等廃棄物の削減に努め、使用済みプラスチック等の廃棄物が発生する場合は、関連する環境法令に応じた処分等に努めるなど適切に対応する。 ☒ 資源の再利用を検討する。 ☐ 食品を取り扱う場合は、食品ロスの削減に努める。(該当しない ☐)	☐
4	生物多様性への悪影響の防止 ☐ 生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合は、生物多様性に配慮した事業実施に努める。(該当しない ☐) ☐ 水質汚濁防止法における特定施設に該当する場合は、排水処理に係る水質汚濁防止法を遵守する。(該当しない ☐)	☐
5	環境関係法令の遵守 ☒ みどりの食料システムを理解する。 ☒ 適切な施肥・防除、悪臭及び害虫の発生防止、エネルギーの節減、廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分、生物多様性への悪影響の防止等に際して、関連する法令を遵守する。 ☒ 環境配慮の取組方針の策定や研修による知見・情報の収集に努める。 ☐ 機械等を扱う場合は、製造機械等の適切な整備と管理の実施に努める。(該当しない ☐) ☒ 正しい知識に基づく作業安全に努める。	☐

別紙様式第9号

番
年
月
号
日

地方農政局長等 殿

市町村長又は地域協議会代表者名

〇〇年度 山村活性化支援交付金事業実施評価の報告について

農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領(平成30年3月28日付け29農振第2261号農村振興局長通知)の第9の1の(1)の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

〇〇年度 山村活性化支援交付金事業実施評価書

1. 事業名

2. 事業実施主体名

3. 事業概要

・事業目的

・事業費・交付額(単位:円) 事業費 0円 交付額 0円

・事業実施期間 年 月 日 ～ 年 月 日

4. 事業実施結果

・目標達成状況

指標	当該年度 目標値	実績値	達成率
・販売額、雇用等に関する指標			

(計測方法)〇〇

達成状況が目標どおりとならなかった主な理由

※ 事業完了年度以外の評価については、こちらの様式を用いるものとする。

〇〇年度 山村活性化支援交付金事業実施評価書

1. 事業名

2. 事業実施主体名

3. 事業概要

・事業目的

・事業費・交付額(単位:円) 事業費 0円 交付額 0円

・事業実施期間 年 月 日 ～ 年 月 日

4. 実績評価

(1) 目標の達成状況等の総合的評価

(2) 取組状況

(3) 事業実績

(4) 実施体制

(5) その他事項

5. 事業実施結果

・目標達成状況

指標	事業完了 年度 目標値	実績値	達成率
・販売額、雇用等に関する指標			

(計測方法)〇〇

・所見

※ 事業完了年度の評価については、こちらの様式を用いるものとする。

別紙様式第12号

番
年
月
号
日

農村振興局長 殿

地方農政局長

〇〇年度 山村活性化支援交付金事業実施評価の報告について

農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領(平成30年3月28日付け29農振第2261号農村振興局長通知)の第9の1の(4)の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

番
年
月
日

地方農政局長等 殿

市町村長又は地域協議会代表者名

〇〇年度 農山漁村振興交付金(山村活性化対策)の事業改善措置

このことについて、農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領(平成30年3月28日付け29農振第2261号農村振興局長通知)第9の1の(5)の規定に基づき、改善措置について別紙のとおり報告します。

(別紙)
農山漁村振興交付金(山村活性化対策)事業改善計画

1 目標の達成状況

指 標	事業完了年度			目標達成状況
	(〇〇年度)			
	目標値	実績	単位	(〇〇年度)
				#DIV/0!
				#DIV/0!
				#DIV/0!
				#DIV/0!
				#DIV/0!

2 目標未達成の主な要因・理由

(注) 目標未達成の要因が気象災害等の不測の事態の場合、それがどのように影響を及ぼしたのかを分析するなどして記載してください。

3 改善計画

【2の主な要因・分析を踏まえた目標達成のための改善方法及びスケジュールを記載してください。】